

副業・兼業

1 副業・兼業の背景

政府が「働き方改革実行計画」の中で、副業・兼業の普及促進を図る方針を示した



〔副業・兼業の現状〕

- 副業・兼業を希望する者は年々増加
- 裁判例:労働時間以外の時間をどのように利用するかは、労働者の自由
- 大企業における副業解禁が加速



〔中小企業の副業・兼業人材の受入れ〕

- 大企業の副業解禁に伴い、首都圏高度人材の地方企業での副業・兼業人材の受入れニーズが高まる
- 特に、ブランディング、販路開拓支援、また、顧問として専門的アドバイス等を受けられるのが好評
- 副業・兼業者は正社員の雇用よりも費用が抑えられる

2 プロ人材拠点における副業・兼業人材マッチングの支援

交通費支援	豊富な人材情報からのマッチング	コーディネーターが伴奏支援
企業が負担する副業・兼業をする人の移動に要する費用(交通費及び宿泊費)に対して支援。	首都圏の副業・兼業人材紹介会社との連携により、府内中小企業とプロフェッショナル人材のマッチングを実施。	金融機関等の出身の専任コーディネーターが、採用まで中小企業を支援。

プロ人材拠点における副業・兼業人材マッチングの一般的な支援例

